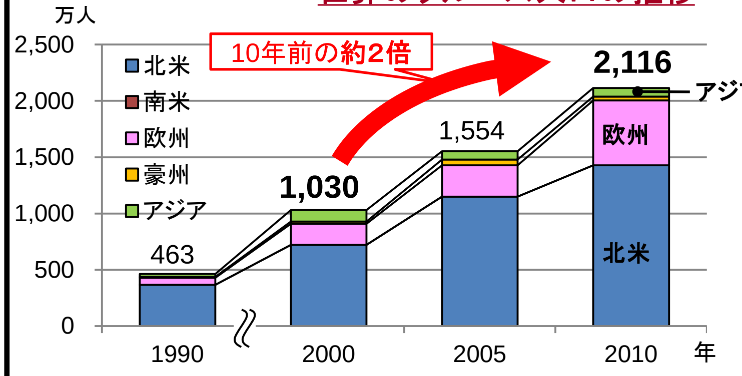
クルーズの振興を通じた地域活性化に向けた取り組み

○アジア地域で急速に高まるクルーズ需要に対応し、韓国などの近隣諸国は、国家戦略としてクルーズの振興に取り組んでいる。

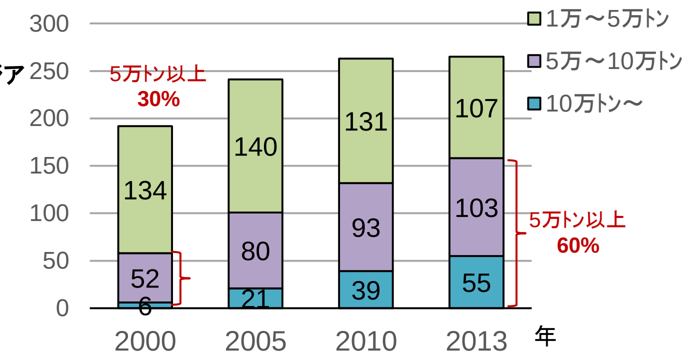
○大型クルーズ船の寄港による経済波及効果は一寄港あたり数億円とも試算される中で、クルーズの振興を通じて、観光立国の実現、雇用と所得の創出に資するため、外航クルーズ船の寄港増や大型化に対応するソフト・ハード面での環境を整えていく。

世界のクルーズ人口の推移



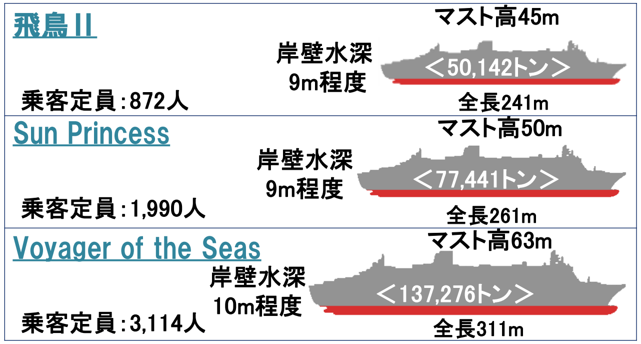
出典：2013年海事レポート（国土交通省）より港湾局作成

大型化が進むクルーズ船



出典：ロイズデータを元に国土技術政策総合研究所作成

（例）



出典：「クルーズシップコレクション2010-2011（海事プレス社）」、船社代理店への聞き取り調査を基に国土交通省港湾局作成。

★全国レベルでの「クルーズ振興・誘致」や「共通課題の解決」のための機能の強化

◆全国の港湾管理者等99団体（H26.1.1現在）が参加する**「全国クルーズ活性化会議」（H24.11.7設立）の活動を支援**

◆クルーズの振興を図るため、関係者の間で連携を図り、港湾局に設置した**外国クルーズ船社に対応する「ワンストップ窓口」**（H25.6.3設置）の周知を図る

★クルーズ船社に対するプロモーション活動の支援

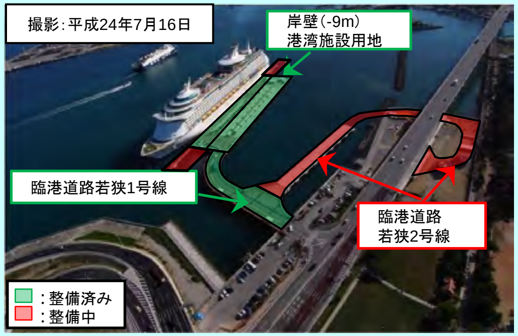
◆国内外のクルーズ船の寄港地からアクセスできる国内観光情報を提供する**ウェブサイト「CRUISE PORT GUIDE OF JAPAN」（H26.3開設）の周知を図る。**

◆外航クルーズ船の我が国への寄港促進にむけた**プロモーション活動を推進**する。

★クルーズ船による訪日外国人旅行者の受入環境の改善

◆外航クルーズ船の寄港増や大型化に対応するため、既存の港湾施設の利活用を図りつつ、必要な旅客船ターミナルの整備等、**ハード面の機能を強化**する。

◆クルーズ船による訪日外国人旅行者の利便性向上のため、**港湾における多言語対応等の改善を推進**する。



那覇港の整備事例

全国クルーズ活性化会議への活動支援

○全国の港湾管理者や地方自治体の首長等が参加する**「全国クルーズ活性化会議」※の設立（2012年11月）を支援**（2014年1月1日現在、99団体が参加）し、オブザーバーとして参加。（オブザーバー：港湾局、海事局、観光庁等）

会員（99団体（2014.1.1現在））※設立時79団体

【北海道（13）】 室蘭市、苫小牧港管理組合、稚内市、函館市、小樽市、釧路市、留萌市、広尾町、網走市、根室市、利尻富士町、礼文町、利尻町

【東　北（15）】 青森県、岩手県、宮城県、石巻市、秋田県、山形県、福島県、宮古市、大船渡市、久慈市、秋田市、能代市、男鹿市、酒田市、青森市

【関　東（5）】 茨城県、千葉県、東京都、横浜市、大洗町

【北　陸（8）】 新潟県、新潟市、富山県、石川県、福井県、敦賀市、高岡市、輪島市

【中　部（6）】 静岡県、静岡市、愛知県、名古屋港管理組合、三重県、四日市港管理組合

【近　畿（7）】 京都府、舞鶴市、大阪市、兵庫県、神戸市、姫路市、和歌山県

【中　国（15）】 鳥取県、鳥取市、境港管理組合、境港市、島根県、松江市、岡山県、広島県、広島市、呉市、山口県、下関市、玉野市、福山市、浜田市

【四　国（10）】 徳島県、香川県、坂出市、愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、高知県、新居浜港務局、小松島市

【九　州（16）】 福岡県、北九州市、福岡市、佐賀県、長崎県、佐世保市、熊本県、大分県、宮崎県、宮崎市、日南市、日向市、鹿児島県、唐津市、伊万里市、八代市

【沖　縄（4）】 沖縄県、那覇港管理組合、宮古島市、石垣市

オブザーバー　国土交通省港湾局、海事局、観光庁、国土政策局、日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）、日本外航客船協会（JOPA）、日本観光振興協会

2013年度における国への要望項目

「我が国における客船クルーズの振興に向けた要望書（2013年7月29日）」

1. **クルーズ関連港湾施設の整備と受入設備の充実に対する戦略的・重点的な予算の確保**
2. **CIQ手続きの柔軟化及びさらなる迅速化**
3. **クルーズ関連港湾施設の整備の推進**
   （1）旅客船岸壁等の整備の推進
   （2）クルーズ・ターミナルビルの整備への支援
4. **海外へのクルーズプロモーションに対する支援**

「全国クルーズ活性化会議」第2回総会（2013.7.29）

梶山国土交通副大臣（当時）への要望書の提出

矢田神戸市長（当時）による意見発表

今後の取り組み

・引き続き、全国クルーズ活性化会議・同幹事会等の場を活用し、クルーズ振興や誘致に係る必要な情報の共有や意見交換を行いつつ、課題の解決を図る。

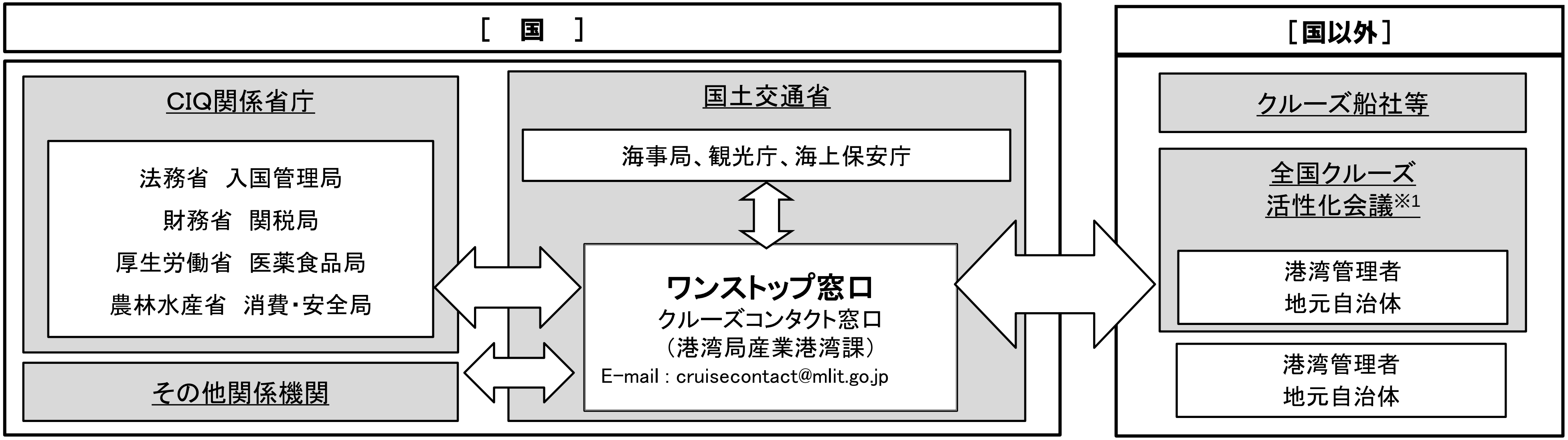
クルーズの振興のためのワンストップ窓口の設置

国土交通省

○外国のクルーズ船社が我が国港湾への寄港を検討するに当たり、我が国の一元的窓口がない、あるいは寄港地の情報が不足しているとの声があることから、関係者の間で連携を図り、外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口を2013年6月に港湾局内に開設。

外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口

外国のクルーズ船社等からの問い合わせに対し、港湾局に設置したワンストップ窓口が関係行政機関との情報共有・連携を図り、適宜、窓口または関係行政機関から回答を行う。



※1 クルーズの振興を通じて、地域振興等に資することを目的とした団体（全国の港湾管理者等99団体が参加）

今後の取り組み

「ワンストップ窓口（クルーズコンタクト窓口）」の周知

・日本再興戦略（2013.6）でも言及された、外国クルーズ船社に対応する「ワンストップ窓口」の周知等を進める等して、外国クルーズ船社等の利便の向上を図る。（なお観光庁と連携し、クルーズ見本市「シートレード・ヨーロッパ」（2013.9　ハンブルク）、「クルーズ・シッピング・マイアミ2014」（2014.3　マイアミ）において、「ワンストップ窓口」の資料配付を実施。）

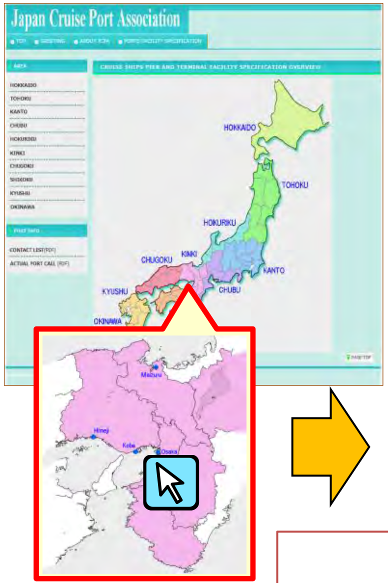
外国船社が必要とする寄港地情報の一元的な提供

〇外国クルーズ船社等の我が国への寄港を検討する際に必要となる、**港湾施設の諸元や連絡先などの情報を一元的に提供する全国クルーズ活性化会議ホームページの立ち上げを支援**（2013年3月開設　掲載港86港）

〇さらに全国クルーズ活性化会議と連携しつつ、国内外のクルーズ船社に**寄港地からアクセスできる観光スポット情報を提供できるウェブサイト（英語版含む）を2014年3月に開設**（掲載港72港）

港湾施設等の一元的な情報提供（全国クルーズ活性化会議HP）

アクセスURL:http://www.wave.or.jp/jcpa/



■Wharf (Pier) Information
埠頭別情報

Wharf (Pier) name: Kobe Port Terminal (Berth Q1,Q2 & R(East Side)　Berth O1,O2 & P(Wet Side))
ふ頭名：

Ⅲ. PHYSICAL CONSIDERATIONS 物理的留意事項		
1. Berth 岸壁	Length / Water depth 延長/水深	①649m　/ Q1,Q2:-12m,R:-9.3m ②589m　/ O1:-11m,O2:-10m,P:-9m
	Height of the pier above MLW or chart datum （平均干潮位又は海図基準からの）岸壁の高さ	①3.3m ②3.3m
	Pier depth (distance to the closest obstruction behind …	①15m ②15m

Ⅳ. LANDSIDE FACILITIES 陸上施設		
1. Terminal ターミナル等	Terminal Availability ターミナルの有無	Available
	Shelter or facilities to shelter from rain	

【提供情報の内容】
- 港湾管理者の連絡先
- クルーズ船の寄港実績
- 大使館または領事館連絡先・所在地
- 岸壁、ターミナル等の諸元及びサービス情報　など

寄港地周辺の観光情報を発信するウェブサイト

アクセスURL：http://www.mlit.go.jp/kankocho/cruise/

【提供情報の内容】
- 寄港地周辺の観光情報
  （グルメ、ショッピング、見どころ、トピックス）
- 港湾からの観光スポットまでの交通アクセス
- 関連リンク、問い合わせ先など

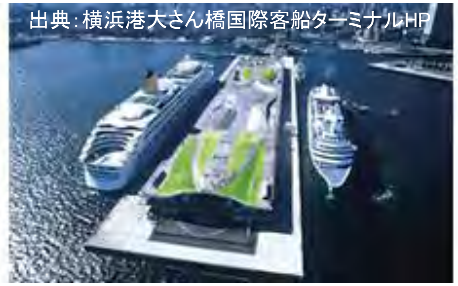
今後の取り組み

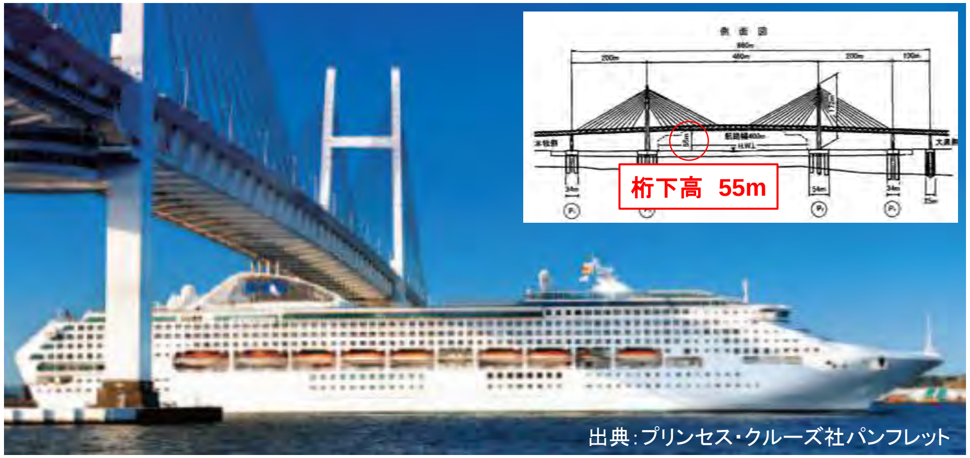
- 引き続き、ホームページの情報追加・更新等に対するフォローアップや、外国クルーズ船社等へのホームページの周知を図る。

大型クルーズ船に対応したターミナルの整備

○クルーズ客船の大型化や寄港増にともない、10万トン級を超える大型クルーズ船がベイブリッジ（横浜）やレインボーブリッジ（東京）等をくぐれない事例や着岸岸壁の延長不足等が生じている。このため、引き続き必要となるハード面の機能確保を図る。

横浜港の事例


出典：横浜港大さん橋国際客船ターミナルHP



出典：プリンセス・クルーズ社パンフレット

横浜ベイブリッジを通過するサン・プリンセス
横浜ベイブリッジの桁下高55m
サン・プリンセス（77,441トン）　マスト高50m

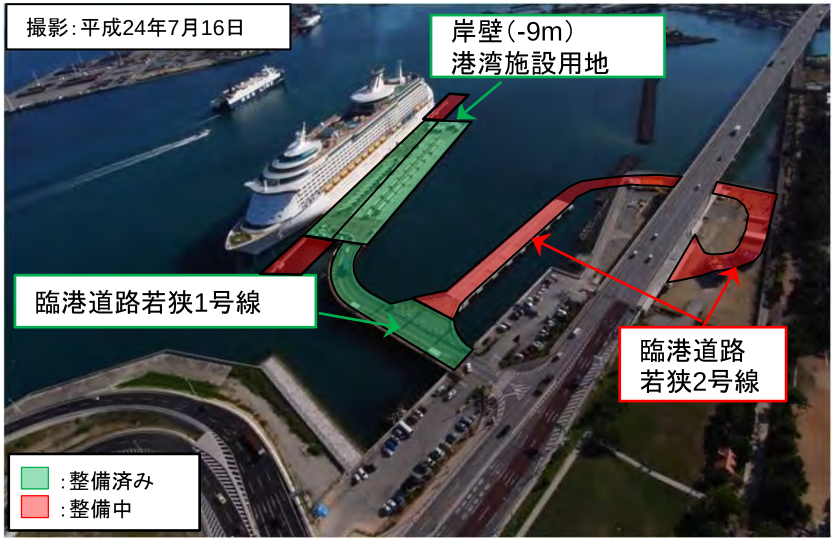
東京港の事例

大井埠頭に着岸した
「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」

2013年4月、東京港では、大型クルーズ船がレインボーブリッジをくぐれず、大井埠頭を利用

東京都ではレインボーブリッジ沖側の青海地区に、大型クルーズ船に対応した新客船ふ頭を港湾計画に位置づけ（2013年12月）

那覇港の事例



今後の取り組み

・物流機能の低下した貨物ふ頭の転用や一時使用等、既存ストックの有効活用を図りつつ、大型クルーズ船に対応したターミナルの整備等の必要なハード面の機能確保を図る。

我が国の官民連携によるクルーズ事業振興策の概要

〇国土交通省では、(一社)日本外航客船協会等と協力して「クルーズ振興地方協議会」、「クルーズアドバイザー認定制度」、「クルーズ・オブ・ザ・イヤー」への支援等を通じ、クルーズ事業の振興に取り組んでいます。

●クルーズ振興地方協議会とは、地方におけるクルーズ客船利用とクルーズ船寄港の促進党を目的に現在、北海道、関西、中国、九州及び沖縄の5地域で設立され、歓迎イベントや船内見学等を実施している。今後、他の地域(北陸、東北等)での設立を目指す。

●クルーズアドバイザー認定制度とは、旅行会社の社員を対象にクルーズのスペシャリストを育成し、クルーズの販売促進に役立てることを目的とする制度で、平成15年の制度創設以降、クルーズマスター(クルーズについて高度な専門知識を有する者)48名、クルーズコンサルタント(クルーズについて専門知識を有する者)約4700名が認定されている。

●クルーズ・オブ・ザ・イヤーとは、一般消費者に対して良質のクルーズ商品及びサービスの提供を目的として、独創的、かつ、我が国のクルーズ市場の拡大に貢献したクルーズ商品を実施した事業者を表彰する制度で、平成20年度に創設され、これまでに6回実施された。

(左)クルーズマスターのロゴ(右)クルーズコンサルタントのロゴ

クルーズ・オブ・ザ・イヤー授賞式の様子

(参考)我が国船社が運航する外航クルーズ船一覧

船　　名	飛　鳥　Ⅱ	にっぽん丸	ぱしふぃっくびいなす
運航会社	郵船クルーズ㈱	商船三井客船㈱	日本クルーズ客船㈱
総トン数	50,142	22,472	26,594
乗客定員(人)	872	524	620
就航年月	2006年3月(建造1990年7月)	1990年9月	1998年4月

(注)(社)日本外航客船協会調べ (平成25年7月現在)